

令和3年度

特別会計予算書

国民健康保険特別会計予算
後期高齢者医療特別会計予算
介護保険特別会計予算
下水道特別会計予算
水道事業会計予算
病院事業会計予算

新潟県 湯沢町

令和 3 年度 国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,149,001 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 9 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		190, 884
	1 国民健康保険税	190, 884
2 使用料及び手数料		130
	1 手数料	130
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		841, 996
	1 県補助金	841, 995
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		114, 528
	1 他会計繰入金	94, 191
	2 基金繰入金	20, 337
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		1, 451
	1 延滞金・加算金及び過料	1, 000
	2 雑入	451
歳 入 合 計		1, 149, 001

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		26,735
	1 総務管理費	21,877
	2 徴税費	4,701
	3 運営協議会費	157
2 保険給付費		833,803
	1 療養諸費	709,799
	2 高額療養費	118,153
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	4,200
	5 葬祭諸費	1,650
3 国民健康保険事業費納付金		260,496
	1 医療給付費分	172,730
	2 後期高齢者支援金等分	64,754
	3 介護納付金分	23,012
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		19,306
	1 特定健康診査等事業費	7,885
	2 保健事業費	11,421
6 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
7 諸支出金		7,650
	1 償還金及び還付加算金	7,650
8 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,149,001

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

190,884千円

1 項 国民健康保険税

190,884千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	190,881	193,009	△2,128
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	6	△3
計	190,884	193,015	△2,131

2 款 使用料及び手数料

130千円

1 項 手数料

130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	130	137	△7

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	119,358	一般被保険者 年間平均被保険者数 2,231人 一人当り平均調定額 56,915円 予定収納率 94.0%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	48,648	一般被保険者 年間平均被保険者数 2,231人 一人当り平均調定額 23,197円 予定収納率 94.0%
3 介護納付金分 現年課税分	16,345	一般被保険者 年間平均被保険者数 693人 一人当り平均調定額 25,092円 予定収納率 94.0%
4 医療給付費分 滞納繰越分	4,300	一般被保険者滞納繰越分
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1,280	一般被保険者滞納繰越分
6 介護納付金分 滞納繰越分	950	一般被保険者滞納繰越分
1 医療給付費分 滞納繰越分	1	
2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	
3 介護納付金分 滞納繰越分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	130	

1 款 国民健康保険税 2 款 使用料及び手数料

2 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

130千円
130千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	130	137	△7

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 災害臨時特例補助金	1	1	
× システム開発等補助金		1,925	△1,925
計	1	1,926	△1,925

4 款 県支出金
1 項 県補助金

841,996千円
841,995千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険給付費等交付金	841,995	766,163	75,832
計	841,995	766,163	75,832

4 款 県支出金
2 項 財政安定化基金交付金

841,996千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特例 補助金	1	
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	827,951	保険給付費分 826,882 審査支払手数料分 1,069
2 特別交付金	14,044	特別調整交付金分 1,250 保険者努力支援分 5,198 県繰入金 3,588 特定健康診査等負担金 4,008

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基 金交付金	1	

2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金 4 款 県支出金

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

10千円
10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	10	
計	10	10	

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

114,528千円
94,191千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	94,191	101,420	△7,229
計	94,191	101,420	△7,229

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

114,528千円
20,337千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	20,337	23,719	△3,382
計	20,337	23,719	△3,382

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	10	支払準備基金利子

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	51,980	保険者支援分 18,238 国保税軽減分 33,742
2 職員給与費等繰入金	26,032	職員給与費等分 20,877 運営協議会分 154 事務費分 5,001
3 出産育児一時金繰入金	2,800	
4 財政安定化支援事業繰入金	8,379	
5 その他一般会計繰入金	5,000	健康増進事業分

節		説 明
区 分	金 額	
1 国民健康保険支払準備基金繰入金	20,337	

5 款 財産収入 6 款 繰入金

7 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

8 款 諸収入 1,451千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	
× 退職被保険者等延滞金		1	△1
計	1,000	1,001	△1

8 款 諸収入 1,451千円
2 項 雑入 451千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1	1	
2 一般被保険者返納金	1	1	
3 特定健康診査負担金	448	448	
4 雑入	1	1	
× 退職被保険者等第三者納付金		1	△1
× 退職被保険者等返納金		1	△1
計	451	453	△2

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 延滞金	1,000	
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者 第三者納付金	1	
1 一般被保険者 返納金	1	
1 特定健康診査 負担金	448	受診者負担金
1 雑入	1	
		(廃目)
		(廃目)

7 款 繰越金 8 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

26,735千円

1 項 総務管理費

21,877千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	21,246	22,741	△1,495	700			20,546
2 連合会負担金	631	706	△75				631
計	21,877	23,447	△1,570	700			21,177

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	8,441	○一般管理費……………	21,246
3 職員手当	6,192	2 職員給料	6,450
4 共済費	2,714	会計年度任用職員給料	1,991
8 旅費	362	3 職員期末手当	1,410
10 需用費	215	時間外勤務手当	430
11 役務費	295	休日給	30
12 委託料	2,072	住居手当	276
13 使用料及び賃借料	42	通勤手当	858
18 負担金・補助及び交付金	913	勤勉手当	1,051
		寒冷地手当	102
		退職手当	1,290
		会計年度任用職員	
		職員期末手当	216
		職員時間外勤務手当	10
		通勤手当	120
		退職手当	399
		4 職員共済組合	2,070
		職員共済組合事務費	23
		会計年度任用職員	
		職員共済組合	598
		職員共済組合事務費	12
		公務災害補償基金	11
		8 普通旅費	362
		10 消耗品費	30
		印刷製本費	185
		11 通信運搬費	295
		12 保険証更新印刷等	324
		共同電算処理	600
		レセプト電算処理	87
		レセプト二次点検	251
		医療費通知	207
		国保情報集約システム保守	361
		国保情報データベースシステム保守	242
		13 有料道路通行料	42
		18 情報関連システム等負担金	845
		オンライン資格確認等システム運営負担金	68
18 負担金・補助及び交付金	631	○連合会負担金……………	631
		18 新潟県国民健康保険団体連合会負担金	

1 款 総務費

1 款 総務費
2 項 徴税費

26,735千円

4,701千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	4,701	3,985	716				4,701
計	4,701	3,985	716				4,701

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

26,735千円

157千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	157	155	2				157
計	157	155	2				157

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	2,187	○賦課徴収費…………… 4,701
		2 会計年度任用職員給料 2,187
3 職員手当	675	3 会計年度任用職員 職員期末手当 237
4 共済費	668	退職手当 438
10 需用費	104	4 会計年度任用職員 職員共済組合 656
		職員共済組合事務費 12
11 役務費	797	10 印刷製本費 104
		11 通信運搬費 513
18 負担金・補助 及び交付金	270	収納事務取扱手数料 284
		18 情報関連システム等負担金 270

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	91	○運営協議会費…………… 157
		1 国民健康保険運営協議会委員 9 名 91
8 旅費	17	8 費用弁償 17
10 需用費	46	10 消耗品費 46
18 負担金・補助 及び交付金	3	18 新潟県国民健康保険運営協議会負担金 3

1 款 総務費

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

833,803千円
709,799千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	706,128	637,865	68,263	706,128			
2 一般被保険者療養費	2,600	2,415	185	2,600			
3 審査支払手数料	1,071	1,078	△7	1,069			2
× 退職被保険者等療養給付費		469	△469				
× 退職被保険者等療養費		10	△10				
計	709,799	641,837	67,962	709,797			2

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

833,803千円
118,153千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	118,103	106,099	12,004	118,103			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	50	59	△9	50			
× 退職被保険者等高額療養費		228	△228				

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	706,128	○一般被保険者療養給付費…………… 706,128 18 診療報酬 年間平均被保険者数 2,231人 一人当たり平均給付額 316,507円
18 負担金・補助 及び交付金	2,600	○一般被保険者療養費…………… 2,600 18 一般診療 950 コルセット 800 柔道整復 800 はり・きゅう 50
12 委託料	1,071	○審査支払手数料…………… 1,071 12 審査支払手数料
		(廃目)
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	118,103	○一般被保険者高額療養費…………… 118,103 18 高額療養費
18 負担金・補助 及び交付金	50	○一般被保険者高額介護合算療養費…………… 50 18 高額介護合算療養費
		(廃目)

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

833,803千円

118,153千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
× 退職被保険者等高額介護合算療養費		1	△1				
計	118,153	106,387	11,766	118,153			

2 款 保険給付費
3 項 移送費

833,803千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	1	1		1			
× 退職被保険者等移送費		1	△1				
計	1	2	△1	1			

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

833,803千円

4,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	4,200	4,200					4,200
計	4,200	4,200					4,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○一般被保険者移送費…………… 1 18 移送費
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	4,200	○出産育児一時金…………… 4,200 18 出産育児一時金 一人当り 420,000円

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

833,803千円
1,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	1,650	1,650					1,650
計	1,650	1,650					1,650

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

260,496千円
172,730千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	172,728	178,000	△5,272	5,908			166,820
2 退職被保険者等医療給付費分	2	1,042	△1,040				2
計	172,730	179,042	△6,312	5,908			166,822

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金等分

260,496千円
64,754千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	64,753	68,640	△3,887				64,753
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	436	△435				1
計	64,754	69,076	△4,322				64,754

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1,650	○葬祭費…………… 1,650 18 葬祭費 一人当り 50,000円

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	172,728	○一般被保険者医療給付費納付金…………… 172,728 18 一般被保険者医療給付費納付金
18 負担金・補助 及び交付金	2	○退職被保険者等医療給付費納付金…………… 2 18 退職被保険者等医療給付費納付金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	64,753	○一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金…………… 64,753 18 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金・補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金…………… 1 18 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金

2 款 保険給付費 3 款 国民健康保険事業費納付金

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金分

260,496千円
23,012千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	23,012	26,940	△3,928				23,012
計	23,012	26,940	△3,928				23,012

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1		1			
計	1	1		1			

5 款 保健事業費
1 項 特定健康診査等事業費

19,306千円
7,885千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	7,885	10,842	△2,957	7,437		448	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	23,012	○介護納付金分納付金…………… 23,012 18 介護納付金分納付金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	669	○特定健康診査等事業費…………… 7,885
2 給料	930	1 会計年度任用職員報酬 2 名（看護師等） 669 2 会計年度任用職員給料 930 3 会計年度任用職員
3 職員手当	287	職員期末手当 101 退職手当 186
4 共済費	285	4 会計年度任用職員 職員共済組合 279
7 報償費	48	職員共済組合事務費 6 7 医師謝礼 48
8 旅費	57	8 費用弁償 57 10 消耗品費 111
10 需用費	199	印刷製本費 88 11 通信運搬費 289
11 役務費	535	特定健診データ処理手数料 246 12 特定健診・保健指導等 4,875
12 委託料	4,875	

3 款 国民健康保険事業費納付金

4 款 財政安定化基金拠出金

5 款 保健事業費

5 款 保健事業費 19,306千円
1 項 特定健康診査等事業費 7,885千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	7,885	10,842	△2,957	7,437		448	

5 款 保健事業費 19,306千円
2 項 保健事業費 11,421千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	11,421	11,417	4				11,421
計	11,421	11,417	4				11,421

6 款 基金積立金 10千円
1 項 基金積立金 10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 支払準備基金積立金	10	10				10	
計	10	10				10	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	15	○疾病予防費…………… 11,421
11 役務費	63	10 消耗品費 15
12 委託料	15	11 通信運搬費 63
		12 新聞折込 15
18 負担金・補助及び交付金	11,328	18 人間ドック助成金 11,328

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	10	○支払準備基金積立金…………… 10
		24 支払準備基金利子

5 款 保健事業費 6 款 基金積立金

7 款 諸支出金

7,650千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	2,950	2,899	51				2,950
2 一般被保険者還付加算金	50	32	18				50
3 償還金	4,650	4,855	△205				4,650
× 退職被保険者等保険税還付金		68	△68				
× 退職被保険者等還付加算金		1	△1				
計	7,650	7,855	△205				7,650

8 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000					1,000
計	1,000	1,000					1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	2,950	○一般被保険者保険税還付金…………… 2,950 22 過年度保険税還付金
22 償還金・利子 及び割引料	50	○一般被保険者還付加算金…………… 50 22 還付加算金
22 償還金・利子 及び割引料	4,650	○償還金…………… 4,650 22 保険給付費等交付金償還金
		(廃目)
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
	1,000	

7 款 諸支出金 8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	91						91		91	
	計	9	91						91		91	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	91						91		91	
	計	9	91						91		91	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7 (2)	669	11,558	7,154	19,381	3,667	23,048	
前年度	7 (3)	1,710	10,515	7,049	19,274	2,173	21,447	
比較	(1)	△ 1,041	1,043	105	107	1,494	1,601	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				440	30		276	978	1,964	1,051	102		2,313
	前年度				430	30		276	978	1,710	1,034	102		2,489
	比較				10					254	17			△ 176

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 ()		6,450	5,447	11,897	2,104	14,001	
前年度	2 ()		6,337	5,797	12,134	2,173	14,307	
比較	()		113	△ 350	△ 237	△ 69	△ 306	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				430	30		276	858	1,410	1,051	102		1,290
	前年度				430	30		276	858	1,415	1,034	102		1,652
	比較									△ 5	17			△ 362

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 (2)	669	5,108	1,707	7,484	1,563	9,047	
前年度	5 (3)	1,710	4,178	1,252	7,140		7,140	
比較	(△ 1)	△ 1,041	930	455	344	1,563	1,907	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				10				120	554				1,023
	前年度								120	295				837
	比較				10					259				186

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	113	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	113	
		その他の増減分	職員の異動等による	
職員手当	△ 350	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 350 職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	267,300	—	—
	平均給与月額(円)	292,276	—	—
	平均年齢(歳)	36歳10月	—	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	361,200	—	—
	平均給与月額(円)	410,403	—	—
	平均年齢(歳)	50歳1月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	2	100	計			計		
令和2年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	100.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和３年度 後期高齢者医療特別会計予算

令和３年度後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 113,377 千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和３年３月９日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		88,671
	1 後期高齢者医療保険料	88,671
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
3 繰入金		24,488
	1 一般会計繰入金	24,488
4 繰越金		100
	1 繰越金	100
5 諸収入		103
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	101
	3 雑入	1
歳 入 合 計		113,377

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		1,489
	1 総務管理費	258
	2 徴収費	1,231
2 後期高齢者医療広域連合納付金		111,687
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	111,687
3 諸支出金		101
	1 償還金及び還付加算金	101
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		113,377

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

88,671千円

1 項 後期高齢者医療保険料

88,671千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	59,914	57,495	2,419
2 普通徴収保険料	28,757	28,002	755
計	88,671	85,497	3,174

2 款 使用料及び手数料

15千円

1 項 手数料

15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	15	15	
計	15	15	

3 款 繰入金

24,488千円

1 項 一般会計繰入金

24,488千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事務費繰入金	1,573	1,563	10
2 保険基盤安定繰入金	22,915	22,942	△27
計	24,488	24,505	△17

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	59,914	現年度分 年間平均被保険者数 1,297人 一人当り平均調定額 46,194円 予定収納率 100% 所得割 7.84% 均等割 40,400円
1 現年度分	28,407	現年度分 年間平均被保険者数 254人 一人当り平均調定額 114,122円 予定収納率 98.0% 所得割 7.84% 均等割 40,400円
2 滞納繰越分	350	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	15	

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	1,573	
1 保険基盤安定繰入金	22,915	

1 款 後期高齢者医療保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 繰入金

4 款 繰越金 100千円
1 項 繰越金 100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	100	100	
計	100	100	

5 款 諸収入 103千円
1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	1	1	
計	1	1	

5 款 諸収入 103千円
2 項 償還金及び還付加算金 101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	100	100	
2 還付加算金	1	1	
計	101	101	

5 款 諸収入 103千円
3 項 雑入 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	100	

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	100	
1 還付加算金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	1	

4 款 繰越金 5 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

1,489千円

1 項 総務管理費

258千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	258	262	△4				258
計	258	262	△4				258

1 款 総務費

1,489千円

2 項 徴収費

1,231千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	1,231	1,217	14				1,231
計	1,231	1,217	14				1,231

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

111,687千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

111,687千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	111,687	108,540	3,147				111,687
計	111,687	108,540	3,147				111,687

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
8 旅費	31	○一般管理費……………	258
		8 職員旅費	31
10 需用費	40	10 印刷製本費	40
		11 通信運搬費	173
11 役務費	173	13 有料道路通行料	14
13 使用料及び賃借料	14		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	174	○徴収費……………	1,231
		10 印刷製本費	174
11 役務費	265	11 通信運搬費	229
		収納事務取扱手数料	36
18 負担金・補助及び交付金	792	18 情報関連システム等負担金	792

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金・補助及び交付金	111,687	○後期高齢者医療広域連合納付金……………	111,687
		18 後期高齢者医療広域連合納付金	

1 款 総務費 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

3 款 諸支出金

101千円

1 項 償還金及び還付加算金

101千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	100	100					100
2 還付加算金	1	1					1
計	101	101					101

4 款 予備費

100千円

1 項 予備費

100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100					100
計	100	100					100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	100	○保険料還付金…………… 100 22 保険料償還金
22 償還金・利子 及び割引料	1	○還付加算金…………… 1 22 還付加算金

節		説 明
区 分	金 額	
	100	

3 款 諸支出金 4 款 予備費

令和 3 年度 介護保険特別会計予算

令和 3 年度介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 907,320 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれら経費の各項の間の流用

令和 3 年 3 月 9 日 提出 湯沢町長 田 村 正 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		179,625
	1 介護保険料	179,625
2 使用料及び手数料		9
	1 手数料	9
3 国庫支出金		206,414
	1 国庫負担金	142,894
	2 国庫補助金	63,520
4 支払基金交付金		229,158
	1 支払基金交付金	229,158
5 県支出金		129,771
	1 県負担金	122,797
	2 財政安定化基金支出金	1
	3 県補助金	6,973
6 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		157,555
	1 一般会計繰入金	156,233
	2 基金繰入金	1,322
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		4,776
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	4,774
歳 入 合 計		907,320

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		34,135
	1 総務管理費	24,333
	2 徴収費	426
	3 介護認定審査会費	9,376
2 保険給付費		817,504
	1 介護サービス等諸費	742,263
	2 介護予防サービス等諸費	14,627
	3 その他諸費	366
	4 高額介護サービス費	17,367
	5 特定入所者介護サービス等費	42,881
3 地域支援事業費		55,265
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	15,947
	2 一般介護予防事業費	22,653
	3 包括的支援事業	12,857
	4 任意事業	3,780
	5 その他諸費	28
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		204
	1 償還金及び還付加算金	202
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1

(単位：千円)

款	項	金 額
8 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		907,320

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 179,625千円
 1 項 介護保険料 179,625千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	179,625	175,061	4,564
計	179,625	175,061	4,564

2 款 使用料及び手数料 9千円
 1 項 手数料 9千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 督促手数料	9	10	△1
計	9	10	△1

2 款 使用料及び手数料 9千円
 × 項 利用料 0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
× サービス利用料		4,814	△4,814
計		4,814	△4,814

3 款 国庫支出金 206,414千円
 1 項 国庫負担金 142,894千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	142,894	143,760	△866

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別 徴収保険料	162,684	
2 現年度分普通 徴収保険料	16,051	
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	890	

節		説 明
区 分	金 額	
1 督促手数料	9	

節		説 明
区 分	金 額	
		(廃目)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	142,893	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

1 款 保険料 2 款 使用料及び手数料 3 款 国庫支出金

3 款 国庫支出金
1 項 国庫負担金

206,414千円
142,894千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	142,894	143,760	△866

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

206,414千円
63,520千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 調整交付金	50,416	50,363	53
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,245	6,019	226
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,137	6,146	△9
4 介護保険事業費補助金	720	954	△234
5 保険者機能強化推進交付金	1	1	
6 保険者努力支援交付金	1		1
計	63,520	63,483	37

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

229,158千円
229,158千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費交付金	220,727	222,747	△2,020
2 地域支援事業支援交付金（総合事業）	8,431	8,125	306

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分調整 交付金	50,416	介護給付費普通調整交付金 48,560 総合事業普通調整交付金 1,855 特別調整交付金 1
1 現年度分	6,244	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	6,136	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	
1 介護保険事業 費補助金	720	介護保険システム改修事業費補助金
1 保険者機能強 化推進交付金	1	
1 保険者努力支 援交付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	220,726	介護及び予防給付費交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	8,430	総合事業交付金
2 過年度分	1	

3 款 国庫支出金 4 款 支払基金交付金

4 款 支払基金交付金 229,158千円
1 項 支払基金交付金 229,158千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	229,158	230,872	△1,714

5 款 県支出金 129,771千円
1 項 県負担金 122,797千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費負担金	122,797	124,361	△1,564
計	122,797	124,361	△1,564

5 款 県支出金 129,771千円
2 項 財政安定化基金支出金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 貸付金	1	1	
計	1	1	

5 款 県支出金 129,771千円
3 項 県補助金 6,973千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,904	3,762	142
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,069	3,073	△4
計	6,973	6,835	138

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	122,796	介護及び予防給付費負担金
2 過年度分	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 貸付金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	3,903	総合事業交付金
2 過年度分	1	
1 現年度分	3,068	包括的支援事業・任意事業交付金
2 過年度分	1	

4 款 支払基金交付金 5 款 県支出金

6 款 財産収入 10千円
1 項 財産運用収入 10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	10	
計	10	10	

7 款 寄附金 1千円
1 項 寄附金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般寄附金	1	1	
計	1	1	

8 款 繰入金 157,555千円
1 項 一般会計繰入金 156,233千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費繰入金	102,188	103,123	△935
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,903	3,761	142
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	3,068	3,072	△4
4 低所得者保険料軽減繰入金	9,944	10,013	△69
5 その他繰入金	37,130	41,559	△4,429
計	156,233	161,528	△5,295

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金利子収入	10	介護給付費支払準備基金

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般寄附金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	102,188	介護及び予防給付費
1 現年度分	3,903	総合事業
1 現年度分	3,068	包括的支援事業・任意事業
1 現年度分	9,943	低所得者保険料軽減分
2 過年度分	1	
1 職員給与費等 繰入金	22,097	職員給与費等（一般管理費分） 19,910 職員給与費等（介護予防・包括支援分） 2,108 委員報酬分 79
2 事務費等繰入金	15,033	事務費等（一般分） 13,772 事務費等（介護予防・包括支援分） 1,261

6 款 財産収入 7 款 寄附金 8 款 繰入金

8 款 繰入金
2 項 基金繰入金

157,555千円
1,322千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護給付費準備基金繰入金	1,322	7,652	△6,330
計	1,322	7,652	△6,330

9 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

10 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

4,776千円
2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	
2 過料	1	1	
計	2	2	

10 款 諸収入
2 項 雑入

4,776千円
4,774千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	1	1	
2 弁償金	1	1	
3 第三者納付金	1	1	
4 返納金	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	1,322	

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 第1号被保険者延滞金	1	
1 過料	1	

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 第三者納付金	1	
1 返納金	1	

8 款 繰入金 9 款 繰越金 10 款 諸収入

1 0 款 諸収入
2 項 雑入

4,776千円
4,774千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 雑入	4,770	103	4,667
計	4,774	107	4,667

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	4,770	総合事業ケアプラン作成 配食サービス 介護予防事業利用者負担金 温水健康体操教室 けんこつ体操教室 元気パワーアップ倶楽部 高齢者サロン お風呂で元気パワーアップ倶楽部	103 996 2,376 384 858 52 1

1 0 款 諸収入

3 歳 出

1 款 総務費

34,135千円

1 項 総務管理費

24,333千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	24,333	28,449	△4,116	742			23,591
計	24,333	28,449	△4,116	742			23,591

1 款 総務費

34,135千円

2 項 徴収費

426千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	426	568	△142				426
計	426	568	△142				426

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	73	○一般管理費.....	24,333
2 給料	10,211	1 介護保険事業計画検討委員会委員等8名	73
3 職員手当	6,668	2 職員給料	10,211
4 共済費	3,031	3 職員期末手当	2,201
8 旅費	48	時間外勤務手当	307
10 需用費	295	休日給	6
11 役務費	34	通勤手当	360
12 委託料	2,882	勤勉手当	1,640
13 使用料及び賃借料	35	寒冷地手当	111
18 負担金・補助及び交付金	1,056	退職手当	2,043
		4 職員共済組合	2,981
		職員共済組合事務費	34
		公務災害補償基金	16
		8 職員旅費	42
		費用弁償	6
		10 消耗品費	87
		印刷製本費	208
		11 通信運搬費	34
		12 介護保険システム改修	2,882
		13 有料道路通行料	35
		18 情報関連システム等負担金	1,056

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	155	○賦課徴収費.....	426
11 役務費	271	10 印刷製本費	155
		11 通信運搬費	234
		収納事務取扱手数料	37

1 款 総務費

1 款 総務費

34,135千円

3 項 介護認定審査会費

9,376千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 認定調査等費	2,924	2,890	34				2,924
2 認定審査会共同設置費	6,452	5,854	598				6,452
計	9,376	8,744	632				9,376

2 款 保険給付費

817,504千円

1 項 介護サービス等諸費

742,263千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	241,380	267,251	△25,871	92,787		65,172	83,421
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1					1
3 地域密着型介護サービス給付費	141,395	121,303	20,092	54,353		38,176	48,866
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1					1
5 施設介護サービス給付費	331,554	333,337	△1,783	127,449		89,520	114,585

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	109	○認定調査費等…………… 2,924 1 会計年度任用職員報酬1名 109
8 旅費	8	8 費用弁償 8 11 通信運搬費 13
11 役務費	1,850	主治医意見書作成手数料 1,837 12 介護認定調査 933
12 委託料	933	13 有料道路通行料 24
13 使用料及び賃借料	24	
18 負担金・補助及び交付金	6,452	○認定審査会共同設置負担金…………… 6,452 18 介護認定審査会共同設置負担金

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助及び交付金	241,380	○居宅介護サービス給付費…………… 241,380 18 居宅介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費…………… 1 18 特例居宅介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	141,395	○地域密着型介護サービス給付費…………… 141,395 18 地域密着型介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	1	○特例地域密着型介護サービス給付費…………… 1 18 特例地域密着型介護サービス給付費
18 負担金・補助及び交付金	331,554	○施設介護サービス給付費…………… 331,554 18 施設介護サービス給付費

1 款 総務費 2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

817,504千円

1 項 介護サービス等諸費

742,263千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1					1
7 居宅介護福祉用具購入費	392	607	△215	150		106	136
8 居宅介護住宅改修費	914	1,860	△946	351		247	316
9 居宅介護サービス計画給付費	26,624	26,786	△162	10,234		7,189	9,201
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1		1			
計	742,263	751,148	△8,885	285,325		200,410	256,528

2 款 保険給付費

817,504千円

2 項 介護予防サービス等諸費

14,627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	7,408	5,898	1,510	2,849		2,002	2,557
2 特例介護予防サービス給付費	1	1		1			
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,459	1,775	1,684	1,330		934	1,195

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費…………… 1 18 特例施設介護サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	392	○居宅介護福祉用具購入費…………… 392 18 居宅介護福祉用具購入費
18 負担金・補助 及び交付金	914	○居宅介護住宅改修費…………… 914 18 居宅介護住宅改修費
18 負担金・補助 及び交付金	26,624	○居宅介護サービス計画給付費…………… 26,624 18 居宅介護サービス計画給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例居宅介護サービス計画給付費…………… 1 18 特例居宅介護サービス計画給付費

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	7,408	○介護予防サービス給付費…………… 7,408 18 介護予防サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス給付費…………… 1 18 特例介護予防サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	3,459	○地域密着型介護予防サービス給付費…………… 3,459 18 地域密着型介護予防サービス給付費

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

817,504千円
14,627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1					1
5 介護予防福祉用具購入費	246	202	44	95		66	85
6 介護予防住宅改修費	1,387	1,301	86	532		375	480
7 介護予防サービス計画給付費	2,124	1,793	331	817		573	734
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1					1
計	14,627	10,972	3,655	5,624		3,950	5,053

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

817,504千円
366千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	366	377	△11	141		99	126
計	366	377	△11	141		99	126

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例地域密着型介護予防サービス給付費…………… 1 18 特例地域密着型介護予防サービス給付費
18 負担金・補助 及び交付金	246	○介護予防福祉用具購入費…………… 246 18 介護予防福祉用具購入費
18 負担金・補助 及び交付金	1,387	○介護予防住宅改修費…………… 1,387 18 介護予防住宅改修費
18 負担金・補助 及び交付金	2,124	○介護予防サービス計画給付費…………… 2,124 18 介護予防サービス計画給付費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付費…………… 1 18 特例介護予防サービス計画給付費

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	366	○審査支払手数料…………… 366 11 審査支払手数料

2 款 保険給付費

2 款 保険給付費

817,504千円

4 項 高額介護サービス費

17,367千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	17,366	22,825	△5,459	6,676		4,689	6,001
2 高額介護予防サービス費	1	1					1
計	17,367	22,826	△5,459	6,676		4,689	6,002

2 款 保険給付費

817,504千円

5 項 特定入所者介護サービス等費

42,881千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	42,829	39,608	3,221	16,463		11,564	14,802
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1		1			
3 特定入所者介護予防サービス費	50	50		19		14	17
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1					1
計	42,881	39,660	3,221	16,483		11,578	14,820

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	17,366	○高額介護サービス費…………… 17,366 18 高額介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 15,615 1,751
18 負担金・補助 及び交付金	1	○高額介護予防サービス費…………… 1 18 高額介護予防サービス費

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	42,829	○特定入所者介護サービス費…………… 42,829 18 特定入所者介護サービス費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費…………… 1 18 特例特定入所者介護サービス費
18 負担金・補助 及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費…………… 50 18 特定入所者介護予防サービス費
18 負担金・補助 及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費…………… 1 18 特例特定入所者介護予防サービス費

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

55,265千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

15,947千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	15,359	13,485	1,874	5,279		3,707	6,373
2 介護予防ケアマネジメント事業費	588	483	105	202		245	141
計	15,947	13,968	1,979	5,481		3,952	6,514

3 款 地域支援事業費

55,265千円

2 項 一般介護予防事業費

22,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	22,653	24,337	△1,684	6,514		8,245	7,894

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	10	○介護予防・生活支援サービス事業費……………	15,359
10 需用費	4	7 研修会講師	10
12 委託料	477	10 消耗品費	4
18 負担金・補助及び交付金	14,868	12 訪問型サービス事業	477
		18 介護予防・生活支援サービス事業費	
		通所型サービス費	12,533
		訪問型サービス費	2,277
		高額サービス費	48
		研修開催負担金	10
12 委託料	268	○介護予防ケアマネジメント事業費……………	588
18 負担金・補助及び交付金	320	12 介護予防ケアマネジメント計画作成	268
		18 “ ” 事業費	320

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	6,766	○一般介護予防事業費……………	22,653
2 給料	3,634	1 会計年度任用職員報酬40名	6,766
3 職員手当	2,795	2 職員給料	3,634
4 共済費	1,173	3 職員期末手当	858
7 報償費	2,567	扶養手当	420
8 旅費	64	時間外勤務手当	109
10 需用費	932	休日給	19
11 役務費	295	勤勉手当	573
12 委託料	4,046	寒冷地手当	89
13 使用料及び賃借料	351	退職手当	727
		4 職員共済組合	1,153
		職員共済組合事務費	12
		公務災害補償基金	8
		7 介護予防事業講師	2,567
		8 職員旅費	42
		費用弁償	22
		10 消耗品費	258
		燃料費	418
		食糧費	6
		修繕料	250

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費

55,265千円

2 項 一般介護予防事業費

22,653千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	22,653	24,337	△1,684	6,514		8,245	7,894

3 款 地域支援事業費

55,265千円

3 項 包括的支援事業

12,857千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,729	10,609	120	6,131			4,598

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
26 公課費	30	11 通信運搬費	42
		車検代行手数料	13
		自動車法定点検	150
		タイヤ組替手数料	20
		自動車保険料	70
		12 介護予防事業バス運転	1,951
		介護予防事業	
		温水健康体操教室	871
		けんこつ体操教室	1,156
		元気パワーアップ倶楽部	33
		介護予防事業関連会議	29
		介護予防事業人材育成研修	6
		13 介護予防事業会場借上料	330
		有料道路通行料	21
		26 自動車重量税	30

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	1,000	○包括的・継続的ケアマネージメント支援事業費……………	10,729
2 給料	4,458	1 会計年度任用職員報酬 1 名	1,000
3 職員手当	3,250	2 職員給料	4,458
		3 職員期末手当	1,033
		扶養手当	180
		時間外勤務手当	300
4 共済費	1,342	休日給	15
		勤勉手当	741
8 旅費	135	寒冷地手当	89
		退職手当	892
10 需用費	360	4 職員共済組合	1,322
		職員共済組合事務費	12
11 役務費	112	公務災害補償基金	8
		8 職員旅費	135
13 使用料及び賃借料	23	10 消耗品費	20
		燃料費	140
		修繕料	200
18 負担金・補助及び交付金	40	11 通信運搬費	54
		車検代行手数料	13
		自動車保険料	45

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業

55,265千円
12,857千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 権利擁護事業	69	69		45			24
3 生活支援体制整備事業	1,801	1,801		1,040			761
4 認知症総合支援事業	258	188	70	149			109
計	12,857	12,667	190	7,365			5,492

3 款 地域支援事業費
4 項 任意事業

55,265千円
3,780千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他事業	3,780	4,340	△560	1,817		996	967
計	3,780	4,340	△560	1,817		996	967

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
26 公課費	9	13 有料道路通行料 18 介護支援専門員研修受講料 26 自動車重量税	23 40 9
7 報償費	69	○権利擁護事業…………… 7 研修会講師	69
12 委託料	1,801	○生活支援体制整備事業…………… 12 生活支援コーディネーター等業務	1,801
1 報酬	35	○認知症総合支援事業…………… 1 会計年度任用職員報酬1名	258 35
8 旅費	47	8 職員旅費 費用弁償	37 10
10 需用費	100	10 消耗品費 18 認知症地域推進員初任者研修受講料	100 76
18 負担金・補助 及び交付金	76		

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	20	○成年後見制度利用支援事業…………… 19 成年後見制度利用支援	448 3,308
11 役務費	4	○地域生活支援事業…………… 12 配食サービス事業	24 20
12 委託料	3,308	○認知症サポーター等養成事業…………… 10 消耗品費	4 4
19 扶助費	448	11 通信運搬費	

3 款 地域支援事業費

3 款 地域支援事業費
5 項 その他諸費

55,265千円
28千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	28	25	3	9		7	12
計	28	25	3	9		7	12

4 款 財政安定化基金拠出金
1 項 財政安定化基金拠出金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

10千円
10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費準備基金積立金	10	11	△1			10	
計	10	11	△1			10	

6 款 公債費
1 項 公債費

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1	1					1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	28	○審査支払手数料…………… 28 11 審査支払手数料（総合事業分）

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金・補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金…………… 1 18 財政安定化基金拠出金

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	10	○介護給付費準備基金積立金…………… 10 24 介護給付費準備基金利子分

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子 及び割引料	1	○利子…………… 1 22 一時借入金利子

3 款 地域支援事業費 4 款 財政安定化基金拠出金 5 款 基金積立金 6 款 公債費

6 款 公債費
1 項 公債費

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1	1					1

7 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

204千円
202千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者保険料還付金	200	200					200
2 第1号被保険者還付加算金	1	1					1
3 償還金	1	1					1
計	202	202					202

7 款 諸支出金
2 項 延滞金

204千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 延滞金	1	1					1
計	1	1					1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金・利子及び割引料	200	○第1号被保険者保険料還付金…………… 200 22 第1号被保険者保険料還付金
22 償還金・利子及び割引料	1	○第1号被保険者還付加算金…………… 1 22 第1号被保険者還付加算金
22 償還金・利子及び割引料	1	○国県補助金精算返還金…………… 1 22 国県補助金精算返還金

節		説 明
区 分	金 額	
21 補償、補填及び賠償金	1	○延滞金…………… 1 21 延滞金

6 款 公債費 7 款 諸支出金

7 款 諸支出金
3 項 繰出金

204千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1					1
計	1	1					1

8 款 予備費
1 項 予備費

200千円
200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	200	200					200
計	200	200					200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
27 繰出金	1	○一般会計繰出金…………… 1 27 一般会計繰出金

節		説 明
区 分	金 額	
	200	

7 款 諸支出金 8 款 予備費

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	73						73		73	
	計	8	73						73		73	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	8	181						181		181	
	計	8	181						181		181	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計		△ 108						△ 108		△ 108	

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	48 (43)	7,910	18,303	12,713	38,926	5,546	44,472	
前年度	48 (43)	7,303	18,725	13,735	39,763	5,907	45,670	
比較	()	607	△ 422	△ 1,022	△ 837	△ 361	△ 1,198	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	600			716	40			360	4,092	2,954	289		3,662
	前年度	660			729	40		324	446	4,324	3,056	289	120	3,747
	比較	△ 60			△ 13			△ 324	△ 86	△ 232	△ 102		△ 120	△ 85

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		18,303	12,713	31,016	5,546	36,562	
前年度	5 ()		18,725	13,735	32,460	5,907	38,367	
比較	()		△ 422	△ 1,022	△ 1,444	△ 361	△ 1,805	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	600			716	40			360	4,092	2,954	289		3,662
	前年度	660			729	40		324	446	4,324	3,056	289	120	3,747
	比較	△ 60			△ 13			△ 324	△ 86	△ 232	△ 102		△ 120	△ 85

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	43 (43)	7,910			7,910		7,910	
前年度	43 (43)	7,303			7,303		7,303	
比較	()	607			607		607	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 422	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分 334		
		その他の増減分 △ 756	職員の異動等による	
職員手当	△ 1,022	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 1,022	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,600	—	336,300
	平均給与月額(円)	291,600	—	381,031
	平均年齢(歳)	37歳5月	—	49歳2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	274,000	—	366,450
	平均給与月額(円)	284,663	—	421,159
	平均年齢(歳)	36歳3月	—	55歳2月

イ. 初任給

区分	行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	医療職(二) (円)	国の制度(円)		
				行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	200,700	—	—	200,700
大学卒	—	—	212,600	182,200	—	212,600

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級	1	50.0
	4級	1	33.3	4級			4級	1	50.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100
令和2年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級	2	100.0
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計	2	100

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務
医療職(二)	准看護師の職務	保健師又は看護師の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う保健師又は看護師の職務	主任保健師又は主任看護師の職務	4級の項に掲げる職の職務で困難な業務を行う職務	—

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和３年度 下水道特別会計予算

令和３年度下水道特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,264,340 千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第２表 債務負担行為」による。

（地方債）

第３条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表 地方債」による。

（一時借入金）

第４条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第５条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した経常費に属する経費の予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和３年３月９日 提出 湯沢町長 田村正幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		278,609
	1 使用料	278,608
	2 手数料	1
2 負担金		178
	1 負担金	178
3 国庫支出金		239,777
	1 国庫補助金	239,777
4 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
5 繰入金		517,700
	1 繰入金	517,700
6 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
7 諸収入		3,666
	1 貸付金元利収入	1,500
	2 雑入	2,166
8 町債		204,400
	1 町債	204,400
歳 入 合 計		1,264,340

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		63,362
	1 総務管理費	63,362
2 公共下水道費		345,416
	1 污水管理費	140,797
	2 建設費	202,744
	3 雨水管理費	1,875
3 特定環境保全公共下水道費		361,093
	1 污水管理費	82,793
	2 建設費	278,300
4 公債費		491,469
	1 公債費	491,469
5 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		1,264,340

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業 湯沢浄化センター改修工事	令和4年度	180,800
特定環境保全公共下水道事業 浅貝浄化センター改修工事	令和4年度	222,800
下水道事業 公営企業会計移行業務	令和4年度から令和5年度	36,000

第3表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	204,400	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ る政府資金及び地方公共団体金融機 構資金について、利率の見直しを行っ た後においては、当該見直し後の利 率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金につ いては、その融資条件により、銀行その他の場合に は、その債権者と協定するものによる。 ただし、町の財政その他の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

278,609千円

1 項 使用料

278,608千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料	278,608	290,846	△12,238
計	278,608	290,846	△12,238

1 款 使用料及び手数料

278,609千円

2 項 手数料

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 手数料	1	1	
計	1	1	

2 款 負担金

178千円

1 項 負担金

178千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 受益者負担金	178	2,336	△2,158
計	178	2,336	△2,158

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	278,418	使用料（公共） 基本料金 超過料金 使用料（特環） 基本料金 超過料金	 81,345 171,511 6,441 19,121
2 滞納繰越分	190	公共分 特環分	 100 90

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	1		

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	178	浅貝工区 接続分担金（公共） 接続分担金（特環）	 27 150 1

1 款 使用料及び手数料 2 款 負担金

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

239,777千円
239,777千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業費補助金	95,742	56,472	39,270
2 特定環境保全公共下水道事業費補助金	144,035	77,750	66,285
計	239,777	134,222	105,555

4 款 財産収入
1 項 財産運用収入

10千円
10千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	10	10	
計	10	10	

5 款 繰入金
1 項 繰入金

517,700千円
517,700千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	517,700	520,000	△2,300
計	517,700	520,000	△2,300

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	95,742	湯沢処理区関連	95,742
1 特定環境保全公共下水道事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	144,035	浅貝処理区関連	144,035

節		説	明
区 分	金 額		
1 基金利子収入	10	下水道施設改修基金運用収入	10

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	490,000		
2 基金繰入金	27,700	下水道施設改修基金繰入金	27,700

3 款 国庫支出金 4 款 財産収入 5 款 繰入金

6 款 繰越金 20,000千円
1 項 繰越金 20,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	20,000	20,000	
計	20,000	20,000	

7 款 諸収入 3,666千円
1 項 貸付金元利収入 1,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 宅内排水設備資金貸付金元利収入	1,500	1,500	
計	1,500	1,500	

7 款 諸収入 3,666千円
2 項 雑入 2,166千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	2,166	28,156	△25,990
計	2,166	28,156	△25,990

8 款 町債 204,400千円
1 項 町債 204,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 公共下水道事業債	204,400	128,100	76,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	20,000	

節		説 明
区 分	金 額	
1 宅内排水設備 資金貸付金元 利収入	1,500	現年度分 1/2 1,500

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	2,030	複写機使用料 20 支障物移転工事補償料 2,010
2 雨水幹線占用 料	136	

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事 業債	91,000	湯沢処理区関連 91,000

6 款 繰越金 7 款 諸収入 8 款 町債

8 款 町債
1 項 町債

204,400千円
204,400千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	204,400	128,100	76,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 特定環境保全 公共下水道事 業債	113,400	浅貝処理区関連 113,400

8 款 町債

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	63,362	65,654	△2,292		6,000	1,510	55,852

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	11,330	○一般管理費……………	63,362
3 職員手当	7,685	2 職員給料	10,832
4 共済費	3,542	会計年度任用職員給料	498
7 報償費	60	3 職員期末手当	2,435
8 旅費	155	扶養手当	438
10 需用費	498	時間外勤務手当	200
11 役務費	134	休日給	40
12 委託料	6,869	住居手当	294
13 使用料及び賃借料	891	通勤手当	24
18 負担金・補助及び交付金	2,188	勤勉手当	1,745
20 貸付金	1,500	寒冷地手当	229
22 償還金・利子及び割引料	500	退職手当	2,167
24 積立金	10	会計年度任用職員 通勤手当	13
26 公課費	28,000	退職手当	100
		4 職員共済組合	3,327
		職員共済組合事務費	34
		公務災害補償基金	28
		会計年度任用職員 職員共済組合	150
		職員共済組合事務費	3
		7 受益者分担金前納報奨金	60
		8 職員旅費	155
		10 消耗品費	200
		燃料費	48
		印刷製本費	100
		修繕料	150
		11 収納事務取扱手数料	1
		通信運搬費	121
		自動車保険料	12
		12 公営企業会計移行	6,000
		地理情報システム入力	869
		13 地理情報システム使用料	422
		有料道路通行料	88
		ハンディターミナル使用料	381
		18 職員研修会負担金	20
		日本下水道協会負担金	90
		中部地方下水道協会負担金	11
		新潟県下水道協会負担金	7
		全国町村下水道推進協議会負担金	20
		情報関連システム等負担金	2,040
		20 宅内排水設備資金預託	1,500
		22 精算還付金	500
		24 下水道施設改修基金利子分	10
		26 消費税及び地方消費税	28,000

1 款 総務費

1 款 総務費

63,362千円

1 項 総務管理費

63,362千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	63,362	65,654	△2,292		6,000	1,510	55,852

2 款 公共下水道費

345,416千円

1 項 汚水管理費

140,797千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	10,266	10,174	92				10,266
2 処理場管理費	130,531	126,891	3,640				130,531
計	140,797	137,065	3,732				140,797

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	5,399	○公共管渠管理費…………… 10,266
11 役務費	454	10 消耗品費 95
12 委託料	3,542	光熱水費 1,304
13 使用料及び賃借料	871	修繕料 4,000
		11 通信運搬費 454
		12 污水管渠等点検清掃 3,542
		13 污水管路埋設土地借上料 871
10 需用費	35,699	○公共処理場管理費…………… 130,531
11 役務費	14,499	10 消耗品費 6,325
12 委託料	80,092	燃料費 264
13 使用料及び賃借料	15	光熱水費 21,110
		修繕料 8,000
		11 通信運搬費 72
		汚泥処理手数料 14,010
		建物災害共済掛金 417
17 備品購入費	226	12 汚泥運搬 11,040
		運転管理 64,350
		水質検査 1,089
		自家発電設備保守点検 396
		自家用電気工作物保安全管理 303
		管理棟清掃 846
		計装機器保守点検 1,012
		電気工作物保守点検 990
		防災設備保守点検 66
		13 テレビ受信料 15
		17 測定観測用品等備品 226

1 款 総務費 2 款 公共下水道費

2 款 公共下水道費
2 項 建設費

345,416千円
202,744千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	202,744	146,824	55,920	95,742	85,000	12,060	9,942
計	202,744	146,824	55,920	95,742	85,000	12,060	9,942

2 款 公共下水道費
3 項 雨水管理費

345,416千円
1,875千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 雨水管理費	1,875	1,855	20				1,875
計	1,875	1,855	20				1,875

3 款 特定環境保全公共下水道費
1 項 汚水管理費

361,093千円
82,793千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管渠管理費	5,683	6,703	△1,020				5,683

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	167,382	○公共建設費…………… 202,744 12 湯沢処理区関連 積算システム保守 528 13 積算システム使用料 212 14 污水管布設・公共樹設置 18 積算システム負担金 140
13 使用料及び賃借料	212	
14 工事請負費	35,010	
18 負担金・補助及び交付金	140	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	500	○公共雨水管理費…………… 1,875 10 修繕料 500 12 雨水管渠点検清掃 1,375
12 委託料	1,375	

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	3,820	○特環管渠管理費…………… 5,683 10 光熱水費 820 修繕料 3,000 11 通信運搬費 208 12 污水管渠点検清掃 1,375 自家発電設備保守点検 178 13 污水管路埋設土地借上料 102
11 役務費	208	
12 委託料	1,553	
13 使用料及び賃借料	102	

2 款 公共下水道費 3 款 特定環境保全公共下水道費

3 款 特定環境保全公共下水道費
1 項 汚水管理費

361,093千円
82,793千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 処理場管理費	77,110	74,349	2,761				77,110
計	82,793	81,052	1,741				82,793

3 款 特定環境保全公共下水道費
2 項 建設費

361,093千円
278,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	278,300	151,000	127,300	144,035	113,400	17,828	3,037
計	278,300	151,000	127,300	144,035	113,400	17,828	3,037

4 款 公債費
1 項 公債費

491,469千円
491,469千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	441,867	475,364	△33,497				441,867

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	18,942	○特環処理場管理費……………	77,110
11 役務費	2,976	10 消耗品費	876
12 委託料	55,178	燃料費	131
13 使用料及び賃借料	14	光熱水費	11,435
		修繕料	6,500
		11 通信運搬費	741
		汚泥処理手数料	1,320
		建物災害共済掛金	915
		12 汚泥運搬	864
		運転管理	46,728
		水質検査	2,442
		自家発電設備保守点検	869
		自家用電気工作物保安管理	780
		計装機器保守点検	1,656
		電気工作物保守点検	1,634
		防災設備保守点検	205
		13 掃除用具借上料	14

節		説	明
区 分	金 額		
12 委託料	275,300	○特環建設費……………	278,300
14 工事請負費	3,000	12 浅貝処理区関連	
		14 污水管布設・公共樹設置	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金・利子及び割引料	441,867	○元金……………	441,867
		22 長期債元金（公共）	272,326

3 款 特定環境保全公共下水道費 4 款 公債費

4 款 公債費
1 項 公債費

491,469千円
491,469千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	49,602	63,357	△13,755				49,602
計	491,469	538,721	△47,252				491,469

5 款 予備費
1 項 予備費

3,000千円
3,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	3,000	3,000					3,000
計	3,000	3,000					3,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		長期債元金（特環） 169,541
22 償還金・利子 及び割引料	49,602	○利子…………… 49,602 22 長期債利子（公共） 32,924 長期債利子（特環） 16,178 一時借入金利子 500

節		説 明
区 分	金 額	
	3,000	

4 款 公債費 5 款 予備費

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 支 出 の 見 込 額		当 該 年 度 支 出 の 予 定 額		以 降 年 度 支 出 の 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
公共下水道事業 湯沢浄化センター改修工事	180,800					令和4年度	180,800	79,420	79,400		21,980
特定環境保全公共下水道事業 浅貝浄化センター改修工事	222,800					令和4年度	222,800	111,430	91,100		20,270
下水道事業 公営企業会計移行業務	36,000					令和4年度から 令和5年度まで	36,000		36,000		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 当起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道整備事業債	3,329,833	2,917,469	261,000	441,867	2,736,602
(内訳) 公 共	1,973,023	1,712,949	121,000	272,326	1,561,623
特 環	1,356,810	1,204,520	140,000	169,541	1,174,979

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ()		11,330	7,685	19,015	3,542	22,557	
前年度	4 ()		12,140	7,863	20,003	3,646	23,649	
比較	()		△ 810	△ 178	△ 988	△ 104	△ 1,092	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	438			200	40		294	37	2,435	1,745	229		2,267
	前年度	438			200	40			13	2,656	1,872	215		2,429
	比較							294	24	△ 221	△ 127	14		△ 162

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ()		10,832	7,572	18,404	3,389	21,793	
前年度	3 ()		11,642	7,750	19,392	3,646	23,038	
比較	()		△ 810	△ 178	△ 988	△ 257	△ 1,245	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度	438			200	40		294	24	2,435	1,745	229		2,167
	前年度	438			200	40				2,656	1,872	215		2,329
	比較							294	24	△ 221	△ 127	14		△ 162

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ()		498	113	611	153	764	
前年度	1 ()		498	113	611		611	
比較	()					153	153	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度								13					100
	前年度								13					100
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 810	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分 120		
		その他の増減分 △ 930	職員の異動等による	
職員手当	△ 178	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 △ 178	職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,900	—	—
	平均給与月額(円)	329,119	—	—
	平均年齢(歳)	45歳8月	—	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,400	—	—
	平均給与月額(円)	342,859	—	—
	平均年齢(歳)	48歳1月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	1	33.3	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	33.3	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		
令和2年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	2	66.7	3級			3級		
	4級	1	33.3	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	3	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ. 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ. 地域手当 制度無し

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 給 水 戸 数	7,906 戸	(マンション含む総戸数)	
2. 年 間 総 給 水 量	1,753,472 m ³		
3. 1 日 平 均 給 水 量	4,804 m ³		
4. 主要な建設改良事業	水道施設更新事業他	事業費	88,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	事業収益	376,741 千円
第1項	営業収益	325,840 千円
第2項	営業外収益	50,900 千円
第3項	特別利益	1 千円

支 出

第1款	事業費用	338,048 千円
第1項	営業費用	310,986 千円
第2項	営業外費用	24,562 千円
第3項	特別損失	1,500 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,901千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,800千円、過年度損益勘定留保資金2,341千円、当年度損益勘定留保資金108,940千円及び建設改良積立金60,820千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的収入	2,600 千円
第1項	工事負担金	1,900 千円
第2項	繰入金	700 千円

支 出

第1款	資本的支出	182,501 千円
第1項	建設改良費	89,120 千円
第2項	企業債償還金	93,381 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水道施設台帳整備事業	令和 4 年度	6,000

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

1. 職員給与費 29,535 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,738千円である。

(棚卸資産の購入限度額)

第 10 条 棚卸資産の購入限度額は8,000千円と定める。

令和3年3月9日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和３年度 水道事業予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			376,741			
	1. 営業収益		325,840			
		1. 給水収益	323,100			
				1. 水道料金	323,100	基本料金 111,100 従量料金 212,000
		2. 受託工事収益	2,000			
				1. 受託工事金	2,000	消火栓改修工事
		3. その他営業収益	740			
				1. 諸手数料	740	設計審査手数料 80 督促手数料 120 開閉栓手数料 400 給水装置工事事業者指定手数料 140
	2. 営業外収益		50,900			
		1. 受取利息及び配当金	50			
				1. 預金利子	50	
		2. 他会計補助金	3,738			
				1. 一般会計補助金	3,738	児童手当 270 統合前簡易水道の建設改良に要する経費 3,468
		3. 長期前受金戻	46,694			
				1. 長期前受金戻	46,694	
		4. 雑収入	418			
				1. 雑収入	418	
	3. 特別利益		1			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			338,048			
	1. 営業費用		310,986			
		1. 原水及び浄水費	70,950			
				1. 備消耗品費	500	記録紙ほか
				2. 委託料	36,150	水質検査 13,000 電気設備点検 3,600 水道施設保守管理 7,500 水道施設集中管理システム 1,700 水源地草刈 2,100 ポンプ点検 250 水道施設台帳整備 8,000
				3. 修繕費	6,000	計装設備・滅菌機等
				4. 動力費	26,000	取水井戸等電気料
				5. 薬品費	2,000	滅菌液
				6. 材料費	300	
		2. 配水及び給水費	30,674			
				1. 備消耗品費	50	
				2. 委託料	3,844	配水池清掃 2,600 配水池除雪 1,100 残留塩素測定 144
				3. 賃借料	780	水道管路敷 645 電柱添架料 35 重機 100
				4. 修繕費	20,000	量水器交換 8,000 給配水管漏水修繕 12,000
				5. 材料費	6,000	量水器 5,000 漏水修繕材料費 1,000
		3. 受託工事費	2,000			
				1. 工事請負費	2,000	消火栓改修工事

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4. 総 係 費	51,726			
				1. 給 料	14,180	職員給料 13,682 会計年度任用職員給料 498
				2. 手 当	9,097	扶養手当 678 児童手当 270 管理職手当 300 時間外手当 470 休日給 30 通勤手当 354 期末手当 2,166 勤勉手当 1,522 寒冷地手当 266 住居手当 204 退職手当 2,837
				3. 賞与等引当金繰入額	2,053	手当 1,836 共済費 217
				4. 法定福利費	4,205	共済費 4,117 共済事務費 48 公務災害補償基金 40
				5. 旅 費	82	職員旅費 52 研修会・講習会 30
				6. 備 耗 品 費	120	書籍他
				7. 燃 料 費	350	車輛燃料費
				8. 印 刷 製 本 費	540	納付書・督促状他
				9. 通 信 費	5,353	計装専用回線 3,863 郵便料 1,490
				10. 委 託 料	1,606	企業会計システム保守 656 地理情報システムデータ更新 600 積算システム保守 350

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	4.		11. 手 数 料	7,909	メーター検針業務 5,166 料金徴収業務 1,628 金融機関等料金収納 1,052 車検代行 23 タイヤ組替 40
				12. 賃 借 料	2,315	ハンディターミナル機器 400 企業会計システム 1,239 積算システム 212 地理情報システム 422 有料道路通行料 42
				13. 修 繕 費	500	車検整備 200 車輛一般整備他 300
				14. 補 償 料	1	
				15. 負 担 金	2,853	庁舎使用料 800 情報関連システム等 1,868 日本水道協会他会費 155 研修会等参加費 30
				16. 保 険 料	411	検針員傷害保険料 120 自賠責保険料 50 自動車損害共済基金分担金 128 建物災害共済基金分担金 113
				17. 貸倒引当金繰入額	100	
				18. 貸倒損失	1	
				19. 公 課 費	50	自動車重量税
		5. 減価償却費	153,634			
				1. 建 物	4,636	
				2. 構 築 物	116,423	
				3. 機械及び装置	30,411	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	5.		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	2,079	
				5. 水 利 権	85	魚野川
		6. 資 産 減 耗 費	2,000			
				1. 固 定 資 産 除 却 費	2,000	
		7. そ の 他 営 業 費 用	2			
				1. 材 料 売 却 原 価	2	滅菌液・量水器
	2. 営 業 外 費 用		24,562			
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 利 息	10,552			
				1. 企 業 債 利 息	10,542	
				2. 一 時 借 入 金 利	10	
		2. 雑 支 出	10			
				1. 雑 支 出	10	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000			
				1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000	
	3. 特 別 損 失		1,500			
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500			
				1. 貸 倒 損 失	1	
				2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,499	冬期概算精算・漏水減免他
	4. 予 備 費		1,000			
		1. 予 備 費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			2,600			
	1. 工事負担金		1,900			
		1. 補償金	1,400			
				1. 補償金収入	1,400	県道改良工事に伴う水道管移設補償金
		2. 加入負担金	500			
				1. 加入負担金	500	
	2. 繰入金		700			
		1. 他会計繰入金	700			
				1. 一般会計繰入金	700	消火栓新設

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			182,501			
	1. 建設改良費		89,120			
		1. 上水道施設整備費	88,400			
				1. 工事請負費	85,900	配水管布設替工事 中央監視システム更新工事 水道施設更新工事
				2. 委託料	2,500	配水管路減圧弁点検整備
		2. 消火栓設置費	700			
				1. 消火栓設置費	700	消火栓新設
		3. 営業設備費	20			
				1. 材料費	20	
	2. 企業債償還金		93,381			
		1. 企業債償還金	93,381			
				1. 元金償還金	93,381	

給 与 費 明 細 書

１．特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

２．一般職

(１) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ()		14,180	10,915	25,095	4,426	29,521	
前年度	5 ()		13,973	10,861	24,834	4,391	29,225	
比較	()		207	54	261	35	296	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手 当 負担金
	本年度	678	300		470	30		204	354	3,240	2,266	266	270	2,837
	前年度	618	300		470	30		204	354	3,222	2,232	266	420	2,745
	比較	60								18	34		△ 150	92

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4 ()		13,682	10,748	24,430	4,279	28,709	
前年度	4 ()		13,475	10,765	24,240	4,391	28,631	
比較	()		207	△ 17	190	△ 112	78	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手 当 負担金
	本年度	678	300		470	30		204	341	3,186	2,266	266	270	2,737
	前年度	618	300		470	30		204	341	3,189	2,232	266	420	2,695
	比較	60								△ 3	34		△ 150	42

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1 ()		498	167	665	147	812	
前年度	1 ()		498	96	594		594	
比較	()			71	71	147	218	

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手 当 負担金
	本年度								13	54				100
	前年度								13	33				50
	比較									21				50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	207	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	207	
		その他の増減分	職員の異動等による	
職員手当	△ 17	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 17 職員の異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,025	—	—
	平均給与月額(円)	317,796	—	—
	平均年齢(歳)	37歳9月	—	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	279,625	—	—
	平均給与月額(円)	314,444	—	—
	平均年齢(歳)	36歳9月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		
令和2年1月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	25.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	4	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士（以下「主事等」という。）の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験を必要とする困難な業務を行う職務

エ．期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.250	2.250	4.50	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

オ．定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

カ．地域手当 制度無し

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 支 出 の 期 間		当 該 年 度 出 支 の 期 間		以 降 予 定 額 金 額	左 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債	其 他 一 般 財 源
水道施設台帳整備事業	6,000			令和4年度		6,000				6,000

令和２年度 決算見込損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	272,727,364		
(2) 受 託 工事収益	1,045,000		
(3) その他営業収益	<u>840,000</u>	274,612,364	
2. 営 業 費 用			
(1) 原水及び浄水費	53,698,174		
(2) 配水及び給水費	28,324,004		
(3) 受 託 工 事 費	950,000		
(4) 総 係 費	47,564,641		
(5) 減 価 償 却 費	156,662,093		
(6) 資 産 減 耗 費	2,689,283		
(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>289,888,195</u>	
営 業 利 益			△ 15,275,831
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	75,473		
(2) 他 会 計補助金	5,207,000		
(3) 長期前受金戻入	48,251,262		
(4) 雑 収 益	<u>575,316</u>	54,109,051	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	14,776,351		
(2) 雑 支 出	<u> </u>	<u>14,776,351</u>	<u>39,332,700</u>
経 常 利 益			24,056,869
5. 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	867,862		
(2) その他特別損失	<u> </u>	<u>867,862</u>	<u>△ 867,862</u>
当 年 度 純 利 益			23,189,007
前年度繰越利益剰余金			88,019,197
その他未処分利益剰余金変動額			<u> </u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>111,208,204</u></u>

令和２年度 決算見込貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ、土 地		425,673,171	
ロ、建 物	218,207,727		
減価償却累計額	<u>△ 119,352,493</u>	98,855,234	
ハ、構 築 物	6,092,604,331		
減価償却累計額	<u>△ 3,584,619,454</u>	2,507,984,877	
ニ、機 械及び装 置	1,257,332,032		
減価償却累計額	<u>△ 944,032,763</u>	313,299,269	
ホ、車 輦 運 搬 具	16,947,201		
減価償却累計額	<u>△ 7,487,887</u>	9,459,314	
ヘ、工具器具及び備品	10,243,160		
減価償却累計額	<u>△ 9,247,360</u>	995,800	
有形固定資産合計			3,356,267,665

(2) 無形固定資産

イ、水 利 権		<u>1,190,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,190,000</u>
固定資産合計			3,357,457,665

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		391,986,611	
(2) 未 収 金	28,378,106		
貸倒引当金	<u>△ 52,319</u>	28,325,787	
(3) 貯 蔵 品		914,325	
(4) 前 払 金			
(5) その他流動資産			

流動資産合計			<u>421,226,723</u>
資 産 合 計			<u><u>3,778,684,388</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	277,809,688		
企業債合計		277,809,688	
固 定 負 債 合 計			277,809,688
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債	93,381,000		
企業債合計		93,381,000	
(2) 未 払 金		13,626,645	
(3) 前 受 金			
(4) 引 当 金			
イ、賞与引当金	2,039,000		
引 当 金 合 計		2,039,000	
(5) その他流動負債		505,138	
流 動 負 債 合 計			109,551,783
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,916,837,554	
収 益 化 累 計 額		△ 1,957,316,238	
繰 延 収 益 合 計			959,521,316
負 債 合 計			1,346,882,787

資本の部

6. 資 本 金			1,922,917,356
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ、受贈財産評価額	23,705,877		
ロ、工 事 負 担 金	76,375,219		
ハ、国 県 補 助 金	6,088,190		
資本剰余金合計		106,169,286	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ、減 債 積 立 金	15,506,755		
ロ、建設改良積立金	276,000,000		
ハ、当年度未処分利益剰余金	111,208,204		
利益剰余金合計		402,714,959	
剰 余 金 合 計			508,884,245
資 本 合 計			2,431,801,601
負 債 資 本 合 計			3,778,684,388

令和３年度 予算予定貸借対照表
(令和４年３月３１日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ、土地	425,673,171		
ロ、建物	218,207,727		
減価償却累計額	<u>△ 123,988,493</u>	94,219,234	
ハ、構築物	6,134,713,425		
減価償却累計額	<u>△ 3,701,042,454</u>	2,433,670,971	
ニ、機械及び装置	1,294,286,580		
減価償却累計額	<u>△ 974,443,763</u>	319,842,817	
ホ、車輛運搬具	16,947,201		
減価償却累計額	<u>△ 9,566,887</u>	7,380,314	
ヘ、工具器具及び備品	10,263,160		
減価償却累計額	<u>△ 9,247,360</u>	1,015,800	
有形固定資産合計			3,281,802,307
(2) 無形固定資産			
イ、水利権	<u>1,105,000</u>		
無形固定資産合計			<u>1,105,000</u>
固定資産合計			3,282,907,307
2. 流動資産			
(1) 現金預金		361,258,346	
(2) 未収金	31,906,106		
貸倒引当金	<u>△ 102,319</u>	31,803,787	
(3) 貯蔵品		165,053	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流動資産合計			<u>393,227,186</u>
資産合計			<u><u>3,676,134,493</u></u>

負債の部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債

210,339,943

企業債合計

210,339,943

固 定 負 債 合 計

210,339,943

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ、建設改良費等の財源に充てるための企業債

67,469,745

企業債合計

67,469,745

(2) 未 払 金

13,771,880

(3) 前 受 金

(4) 引 当 金

イ、賞与引当金

2,053,000

引 当 金 合 計

2,053,000

(5) その他流動負債

505,138

流 動 負 債 合 計

83,799,763

5. 繰 延 収 益

長 期 前 受 金

2,919,201,192

収 益 化 累 計 額

△ 2,004,010,238

繰 延 収 益 合 計

915,190,954

負 債 合 計

1,209,330,660

資本の部

6. 資 本 金

1,922,917,356

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ、受贈財産評価額

23,705,877

ロ、工 事 負 担 金

76,375,219

ハ、国 県 補 助 金

6,088,190

資本剰余金合計

106,169,286

(2) 利 益 剰 余 金

イ、減 債 積 立 金

15,506,755

ロ、建設改良積立金

215,179,977

ハ、当年度末処分利益剰余金

207,030,459

利益剰余金合計

437,717,191

剰 余 金 合 計

543,886,477

資 本 合 計

2,466,803,833

負 債 資 本 合 計

3,676,134,493

令和３年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,002,232
減価償却費	153,634,000
貸倒引当金の増減額	50,000
引当金の増減額	14,000
長期前受金戻入額	△ 46,694,000
受取利息及び配当金	△ 50,000
支払利息	10,552,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額	△ 3,528,000
未払金の増減額	145,235
たな卸資産の増減額	<u>749,272</u>
小 計	151,874,739
利息及び配当金の受取額	50,000
利息の支払額	<u>△ 10,552,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	141,372,739

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 81,083,642
工事負担金等による収入	<u>2,363,638</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,720,004

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 93,381,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,381,000

資金増加額	△ 30,728,265
資金期首残高	<u>391,986,611</u>
資金期末残高	<u><u>361,258,346</u></u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

・無形固定資産

定額法

耐用年数 水利権 20年

(3) 引当金の計上方法

- | | | |
|------------------|-------|---|
| ・賞与及び
法定福利引当金 | …………… | 職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。 |
| ・貸倒引当金 | …………… | 債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。 |
| ・退職給付引当金 | ……… | 職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、統合前の簡易水道事業債分として一般会計の負担見込額は60,577千円である。

令和3年度 病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和3年度病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1. 病 床 数 90 床 (一般 40 療養 50 うち 医療24 介護26)
2. 患 者 数

入院患者数	23,120 人	(一般 8,950 療養 7,120 介護 7,050)
外来患者数	51,850 人	(一般 41,150 歯科 10,700)
3. 1 日 平 均 患 者 数

入院患者数 (365日)	64 人	(一般 25 療養 20 介護 19)
外来患者数 (293日)	182 人	(一般 140 歯科 42 * 歯科は256日)
4. 主要な建設改良事業

機械設備工事請負費	(事業費	24,781千円)
医療機器及び備品購入	(事業費	56,540千円)

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	271,145 千円
第1項	医業収益	40,943 千円
第2項	医業外収益	229,617 千円
第3項	特別利益	585 千円

支 出

第1款	病院事業費用	245,852 千円
第1項	医業費用	235,575 千円
第2項	医業外費用	9,276 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額121千円は、過年度分損益勘定留保資金121千円で補填する。)

収 入

第1款	資本的收入	221,059 千円
第1項	企業債	81,200 千円
第2項	他会計補助金	39,859 千円
第3項	短期貸付償還金	100,000 千円

支 出

第1款	資本的支出	221,180 千円
第1項	建設改良費	81,321 千円
第2項	企業債償還金	39,859 千円
第3項	短期貸付金	100,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
指定管理者との協定に基づく 町立湯沢病院の管理運営業務	令和4年度から 令和7年度まで	当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法はつぎのとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器等更新事業 施設改修事業	81,200	証書借入	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財 政その他の都合により繰上償還または、 低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 経常費に属する経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1. 職 員 給 与 費 6,773 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は278,263千円である。

令和3年3月9日 提出

湯沢町長 田 村 正 幸

令和3年度 病院事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業収益			271,145			
	1. 医業収益		40,943			
		1. 他会計負担金	40,943			
				1. 一般会計負担金	40,943	一般会計繰出基準分 35,865 病児・病後児保育事業 5,078
	2. 医業外収益		229,617			
		1. 他会計補助金	197,461			
				1. 一般会計補助金	197,461	一般会計繰出基準分 197,461
		2. 長期前受金戻入	31,780			
				1. 長期前受金戻入	31,780	
		3. 消費税還付金	1			
				1. 消費税還付金	1	
		4. その他医業外収益	375			
				1. 住宅使用料	360	
				2. 町有財産使用料	15	@1,500円×10本(電柱6本+支線4本)
	3. 特別利益		585			
		1. 過年度損益修正益	1			
				1. 過年度損益修正益	1	
		2. その他特別利益	584			
				1. 長期前受金戻入(過年度繰入金)	584	長期前受金戻入(過年度繰入金)

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費用			245,852			
	1. 医業費用		235,575			
		1. 給与費	6,909			
				1. 給料	3,551	職員給料
				2. 手当	1,736	時間外手当 107 休日勤務手当 1 期末手当 502 勤勉手当 378 寒冷地手当 37 退職手当 711
				3. 法定福利費	967	共済組合負担金 949 共済組合事務費 12 公務災害補償基金 6
				4. 賞与等引当金繰入額	519	手当 436 共済費 83
				5. 報酬	136	病院運営審議委員報酬 10名
		2. 経費	161,558			
				1. 旅費交通費	38	職員普通旅費 20 費用弁償 18
				2. 備・消耗品費	25	備・消耗品費
				3. 修繕費	8,500	施設修繕費 5,500 機器備品修繕費 1,000 医療機器修繕費 2,000
				4. 保険料	700	病院建物、収容品
				5. 使用料及び賃借料	274	会計ソフトリース料他
				6. 委託料	5,161	会計ソフト保守委託 83 病児・病後児保育事業 5,078
				7. 負担金・補助金及び交付金	146,860	経営健全化交付金 140,000 特別交付税対策 6,860

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1.	1.	3. 減価償却費	66,897			
				1. 建物減価償却費	38,180	
				2. 器具備品減価償却費	28,717	
		4. 資産減耗費	211			
				1. 固定資産除却費	211	
	2. 医業外費用		9,276			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,043			
				1. 企業債利息	3,042	病院事業債利息 3,042
				2. 一時借入金利息	1	
		2. 繰延勘定償却	6,231			
				1. 長期前払消費税償却	6,231	
		3. 消費税	1			
				1. 消費税	1	
		4. 雑支出	1			
				1. 雑支出	1	
	3. 特別損失		1			
		1. 過年度損益修正損	1			
				1. 過年度損益修正損	1	
	4. 予備費		1,000			
		1. 予備費	1,000			
					1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			221,059			
	1. 企業債		81,200			
		1. 企業債	81,200			
				1. 建設改良費等の財源に充てられための企業債	81,200	医療器械等 (患者用電動ベッド) (吸引装置) (一般X線撮影装置) 建物関係 (ロールカーテン) (エアコン) (電気設備) (蒸気ボイラー) 56,500 24,700
	2. 他会計補助金		39,859			
		1. 他会計補助金	39,859			
				1. 一般会計補助金	39,859	起債元金償還金 39,859
	3. 短期貸付償還金		100,000			
		1. 短期貸付償還金	100,000			
				1. 短期貸付償還金	100,000	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			221,180			
	1. 建設改良費		81,321			
		1. 施設整備費	24,781			
				1. 工事請負費	24,781	ロビーローカーテジ取替 エアコン取替 電気設備更新 蒸気ボイラー更新
		2. 医療器械購入費	56,540			
				1. 医療器械購入費	56,540	患者用電動ベッド 吸引装置 一般X線撮影装置
	2. 企業債償還金		39,859			
		1. 企業債償還金	39,859			
				1. 企業債償還金	39,859	起債元金償還金 39,859
	3. 短期貸付金		100,000			
		1. 短期貸付金	100,000			
				1. 短期貸付金	100,000	

給与費明細書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	10	136						136		136	
	計	10	136						136		136	
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の特別職	9	123						123		123	
	計	9	123						123		123	
比較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計	1	13						13		13	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,551	2,172	5,723	1,050	6,773	
前年度	(1)		3,470	2,149	5,619	993	6,612	
比較	()		81	23	104	57	161	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				107	1				752	564	37		711
	前年度				105	1				755	557	37		694
	比較				2					△ 3	7			17

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)		3,551	2,172	5,723	1,050	6,773	
前年度	(1)		3,470	2,149	5,619	993	6,612	
比較	()		81	23	104	57	161	

※職員数の()内は、短時間勤務職員の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度				107	1				752	564	37		711
	前年度				105	1				755	557	37		694
	比較				2					△ 3	7			17

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	()							
前年度	()							
比較	()							

※職員数の()内は、短時間勤務職員(パートタイム)の数を示す。

職 手 の 内 員 当 訳	区分	扶養手当	管理職手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 勤務手当	休日給	特殊勤務 手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度													
	前年度													
	比較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	81	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	81	
		その他の増減分		
職員手当	23	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	23	職員手当の内訳による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,300	—	—
	平均給与月額(円)	294,300	—	—
	平均年齢(歳)	40歳7月	—	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,400	—	—
	平均給与月額(円)	287,400	—	—
	平均年齢(歳)	39歳7月	—	—

イ. 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)	国の制度(円)		
	(円)	(円)	(円)	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)
中学卒	—	—	—	—	—	—
高校卒	150,600	—	—	150,600	—	—
短大3卒	—	—	—	—	—	—
大学卒	—	—	—	182,200	—	—

ウ. 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)			医療職(二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		
令和2年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級	1	100.0	3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級			6級			6級		
	計	1	100	計			計		

※構成比は、各級の職員数を合計の職員数で除し、小数点以下第2位で四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職(一)	主事、保育士(以下「主事等」という。)の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う主事等の職務	主任、主任保育士の職務	係長、副園長、指導保育士の職務	1 課長、室長、参事、園長の職務 2 委員会等の事務局の長の職務	1 部長、次長の職務 2 会計管理者の職務 3 5級の項に掲げる職務で高度の知識又は経験が必要とする困難な業務を行う職務

エ．期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前年度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

オ．定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

カ．地域手当 制度無し

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行政職(一)	行政職(二)	医療職(二)
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	手当の支給対象となる家賃額の下限(町：12,000円、国：16,000円)
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	国 支	県 出 金	一般財源
指定管理者との協定に基づく 町立湯沢病院の管理運営業務	当該業務に係る指定管理料等及び 施設の維持経費に係る負担額	-	-	令和4年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ				限度額に 同じ

令和2年度 決算見込損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：円)

1. 医 業 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	40,923,000	40,923,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	6,759,000		
(2) 経 費	227,387,000		
(3) 減 価 償 却 費	68,809,000		
(4) 資 産 減 耗 費	617,000	303,572,000	
医 業 損 失			262,649,000
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	245,386,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	39,404,000		
(3) その他医業外収益	375,000	285,165,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,339,000		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	6,231,000		
(3) 雑 支 出	0	9,570,000	275,595,000
経 常 利 益			12,946,000
5. 特 別 利 益			
(1) その他特別利益	12,060,000	12,060,000	12,060,000
当 年 度 純 利 益			25,006,000
前 年 度 繰 越 欠 損 金			501,962,888
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			476,956,888

令和2年度 決算見込貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,263,351,884	
ロ. 建物	2,227,318,387		
減価償却累計額	<u>△ 1,337,107,741</u>	890,210,646	
ハ. 構築物	93,261,448		
減価償却累計額	<u>△ 88,598,374</u>	4,663,074	
ニ. 車輛及び運搬具	1,616,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,535,295</u>	80,805	
ホ. 器具及び備品	625,017,676		
減価償却累計額	<u>△ 476,449,222</u>	148,568,454	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,306,874,863

(2) 無形固定資産

イ. 借地権		0	
ロ. 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ. 長期前払消費税		12,332,580	
投資その他の資産合計			<u>12,332,580</u>
固定資産合計			2,319,207,443

2. 流動資産

(1) 現金・預金		436,743,627	
(2) 未収金		0	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>436,743,627</u>
資産合計			<u><u>2,755,951,070</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる
た め の 企 業 債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

245,751,630

245,751,630

245,751,630

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる
た め の 企 業 債
企 業 債 合 計

39,859,000

39,859,000

(3) 未払金

0

(4) 引当金

イ. 賞与引当金
引 当 金 合 計
流 動 負 債 合 計

508,000

508,000

40,367,000

5. 繰延収益

長期前受金

1,675,093,463

収益化累計額

△ 1,168,883,380

繰延収益合計

506,210,083

負債合計

792,328,713

資本の部

6. 資本金

2,080,300,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

360,278,600

ロ. 寄付金

0

ハ. 国・県補助金

0

ニ. 他会計補助金

0

ホ. その他資本剰余金

0

資本剰余金合計

360,278,600

(2) 欠損金

イ. 当年度未処理欠損金

476,956,888

欠 損 金 合 計

476,956,888

剰 余 金 合 計

△ 116,678,288

資 本 合 計

1,963,622,357

負債資本合計

2,755,951,070

令和３年度 予算予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,263,351,884	
ロ. 建物	2,252,099,387		
減価償却累計額	<u>△ 1,375,287,741</u>	876,811,646	
ハ. 構築物	93,261,448		
減価償却累計額	<u>△ 88,598,374</u>	4,663,074	
ニ. 車両及び運搬具	1,616,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,535,295</u>	80,805	
ホ. 器具及び備品	677,342,228		
減価償却累計額	<u>△ 501,161,774</u>	176,180,454	
ヘ. 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,321,087,863

(2) 無形固定資産

イ. 借地権		0	
ロ. 施設利用権		0	
無形固定資産合計			0

(3) 投資その他の資産

イ. 長期前払消費税		6,101,580	
投資その他の資産合計			6,101,580
固定資産合計			2,327,189,443

2. 流動資産

(1) 現金・預金		503,902,627	
(2) 未収金		0	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			503,902,627
資産合計			<u>2,831,092,070</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる
た め の 企 業 債
企 業 債 合 計
固 定 負 債 合 計

283,952,390

283,952,390

283,952,390

4. 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ. 建設改良等の財源に充てる
た め の 企 業 債
企 業 債 合 計

42,999,240

42,999,240

(3) 未払金

0

(4) 引当金

イ. 賞与引当金

519,000

519,000

引 当 金 合 計

流 動 負 債 合 計

43,518,240

5. 繰延収益

長 期 前 受 金

1,710,948,015

収 益 化 累 計 額

△ 1,197,242,932

繰 延 収 益 合 計

513,705,083

負 債 合 計

841,175,713

資本の部

6. 資本金

2,080,300,645

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 受贈財産評価額

360,278,600

ロ. 寄付金

0

ハ. 国・県補助金

0

ニ. 他会計補助金

0

ホ. その他資本剰余金

0

資 本 剰 余 金 合 計

360,278,600

(2) 欠損金

イ. 当年度未処理欠損金

450,662,888

欠 損 金 合 計

450,662,888

剰 余 金 合 計

△ 90,384,288

資 本 合 計

1,989,916,357

負 債 資 本 合 計

2,831,092,070

令和3年度 予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,294,000
減価償却費	66,897,000
繰延勘定償却	6,231,000
引当金の増減額	11,000
長期前受金戻入額	△ 32,364,000
支払利息	3,043,000
固定資産除却費	211,000
小 計	70,323,000
利息の支払額	△ 3,043,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,280,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 81,321,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	39,859,000
短期貸付金による支出	△ 100,000,000
短期貸付金の回収による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,462,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,859,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,341,000

資金増加額	67,159,000
資金期首残高	436,743,627
資金期末残高	503,902,627

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産

建物 定額法

その他 定額法

主な耐用年数

建 物 10年 ～ 50年

構築物 10年

車 両 4年 ～ 6年

器具及び備品

1. 医療器具 4年 ～ 20年

2. その他備品 4年 ～ 16年

- 長期前払費用 定額法

(2) 引当金の計上方法

- 賞与及び
法定福利引当金 職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- 退職給付引当金 職員の退職手当は、病院事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担及び追加負担金のうちの事前納付を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、期中税込方式による。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち、一般会計等の負担見込額は326,952千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

